

平成29年度労働条件実態調査報告書の概要

I 調査の説明

1 調査対象事業所

常用労働者5人以上の県内民営事業所から、規模別・産業別に無作為抽出した1,000事業所

2 調査時点

平成29年9月30日

3 調査項目

(1)～(6)は毎年調査を行う「基本調査」、(7)～(8)は3年毎に行う「付帯調査」である。

【基本調査項目】

- | | |
|---|---|
| (1) 労働時間、週休、休日制度
(2) 年次有給休暇制度
(3) 育児休業制度
(4) 介護休業制度
(5) 次世代育成支援対策
(6) ワーク・ライフ・バランス | 【付帯調査項目】
(7) 定年制・高年齢者雇用確保措置
(8) 退職金制度 |
|---|---|

【付帯調査項目】

4 有効回答率

62.8% (昨年度68.6%)

II 調査結果の概要

1 労働時間、週休、休日制度

- 完全週休2日を実施している事業所は42.1%で、前年度と比較して4.3ポイントの減少となった。

2 年次有給休暇制度

- 年次有給休暇の1人当たりの取得日数は6.7日、取得率(取得日数÷付与日数)は42.9%で、前年度と比較して取得日数は0.3日の減少、取得率は0.3ポイントの減少となった。

3 育児休業制度

- (1) 育児休業制度の正規労働者における取得率(取得者数÷対象者数)は、女性が85.6%、男性が2.3%であり、前年度と比較して女性は5.3ポイントの減少、男性は0.4ポイントの減少となった。

- (2) 育児休業以外の支援のための措置を実施している事業所のうち、「短時間勤務制度」を実施している事業所が87.2%、「所定外労働の免除」が60.8%であった。

4 介護休業制度

- ・ 過去1年間に介護休業制度利用者がいた事業所は8.0%で、前年度と比較して2.7ポイントの増加となった。

5 次世代育成支援対策

- ・ 次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所は39.5%で、前年度と比較して3.1ポイントの増加となった。

6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)への取り組み

- (1) 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所は合わせて82.3%で、前年度と比較して11.3ポイントの増加となった。
- (2) 推進するための取組みを実施している事業所は48.3%で、前年度と比較して2.5ポイントの増加となった。

7 定年制・高年齢者雇用確保措置(※)

- (1) 定年年齢を65歳以上としている事業所は15.0%で、前回と比較して2.9ポイントの減少となった。
- (2) 高年齢者雇用確保措置を導入している事業所のうち、継続雇用制度を導入している事業所は93.9%で、前回と比較して0.6ポイントの増加となった。
- また、継続雇用制度のうち、「再雇用制度」が86.8%、「勤務延長制度」が7.2%であった。

8 退職金制度(※)

- ・ 退職金制度のある事業所は80.2%で、前回と比較して6.5ポイントの減少となった。

※ 3年毎の調査項目となり、前回調査は平成26年度

1 労働時間、週休、休日制度（毎年調査項目）

(1) 週所定労働時間が40時間以下の事業所… 91.0%	〔平成26年度：90.6% 平成27年度：91.5% 平成28年度：92.4%〕
(2) 週休制度	
① 週休2日制（完全週休2日、月3回、隔週、月2回の週休2日等）を実施している事業所… 74.7%	〔平成26年度：76.3% 平成27年度：74.9% 平成28年度：77.2%〕
② 完全週休2日制を実施している事業所… 42.1%	〔平成26年度：37.9% 平成27年度：37.8% 平成28年度：46.4%〕

2 年次有給休暇制度（毎年調査項目）

(1) 年次有給休暇の取得状況	
① 1人当たりの取得日数… 6.7日	〔平成26年度：6.3日 平成27年度：6.7日 平成28年度：7.0日〕
② 取得率… 42.9% (取得率＝取得日数÷付与日数)	〔平成26年度：40.4% 平成27年度：40.4% 平成28年度：43.2%〕
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組状況 年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる事業所… 78.9%	〔平成26年度：71.4% 平成27年度：74.3% 平成28年度：79.3%〕
取組内容（実施事業所数を100%とした場合）	
① 時間・半日単位の分割付与… 67.0%	〔平成26年度：59.6% 平成27年度：62.7% 平成28年度：68.5%〕
② 残日数の教示等の啓発… 46.8%	〔平成26年度：48.9% 平成27年度：42.4% 平成28年度：43.8%〕
③ 年(月)初めの計画書の提出… 19.2%	〔平成25年度：22.3% 平成26年度：20.5% 平成27年度：21.8%〕

3 育児休業制度（毎年調査項目）

(1) 育児休業制度を導入している事業所… 90.2% (育児休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	〔平成26年度：88.8% 平成27年度：90.8% 平成28年度：90.2%〕
(2) 正規労働者における育児休業取得率… 女性85.6%、男性2.3% (「育児休業取得率」＝「取得者数」÷「対象者数」)	〔平成26年度：女性89.2%、男性1.3% 平成27年度：女性92.8%、男性2.0% 平成28年度：女性90.9%、男性2.7%〕
(3) 育児休業以外の育児支援のための措置内容 (実施事業所数を100%とした場合)	
① 短時間勤務制度… 87.2%	〔平成26年度：89.1% 平成27年度：85.4% 平成28年度：85.7%〕
② 所定外労働の免除… 60.8%	〔平成26年度：78.7% 平成27年度：58.3% 平成28年度：62.1%〕
③ 始業・終業時刻の繰上・繰下… 43.3%	〔平成26年度：42.2% 平成27年度：35.0% 平成28年度：34.8%〕

4 介護休業制度(毎年調査項目)

(1) 介護休業制度を導入している事業所・・・86.0% (介護休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	(平成26年度: 85.4% 平成27年度: 84.8% 平成28年度: 85.2%)
(2) 過去1年間に介護休業制度利用者がいた事業所・・・8.0%	(平成26年度: 5.1% 平成27年度: 5.5% 平成28年度: 5.3%)
(3) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置内容 (実施事業所数を100%とした場合)	
① 短時間勤務制度・・・83.8%	(平成26年度: 87.9% 平成27年度: 82.3% 平成28年度: 86.0%)
② 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・41.7%	(平成26年度: 37.8% 平成27年度: 39.0% 平成28年度: 37.5%)
③ フレックスタイム制・・・12.0%	(平成26年度: 11.5% 平成27年度: 11.2% 平成28年度: 13.0%)

5 次世代育成支援対策(毎年調査項目)

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所・・・39.5%	(平成26年度: 34.3% 平成27年度: 34.7% 平成28年度: 36.4%)
(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況	
① 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、従業員に周知している事業所・・・97.1%	(平成26年度: 92.3% 平成27年度: 78.9% 平成28年度: 91.4%)
② 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、公表している事業所・・・92.0%	(平成26年度: 90.5% 平成27年度: 78.9% 平成28年度: 89.0%)

6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)(毎年調査項目)

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という用語を	
① 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所・・・82.3%	(平成24年度: 57.6% 平成27年度: 64.2% 平成28年度: 71.0%)
② 「言葉も内容も知らない」事業所・・・17.7%	(平成24年度: 42.4% 平成27年度: 35.7% 平成28年度: 29.0%)
(2) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための取組状況	
① 取り組んでいる事業所・・・48.3%	(平成24年度: 50.7% 平成27年度: 46.7% 平成28年度: 45.8%)
② 取組内容(実施事業所数を100%とした場合)	
・ 年次有給休暇の取得促進・・・68.9%	(平成24年度: 62.0% 平成27年度: 67.0% 平成28年度: 67.8%)
・ メンタルヘルス対策・・・59.4%	(平成24年度: 53.9% 平成27年度: 47.4% 平成28年度: 50.7%)
・ 業務改善による労働時間の短縮・・・58.7%	(平成24年度: 59.9% 平成27年度: 52.2% 平成28年度: 47.3%)

7 定年制・高年齢者雇用確保措置（3年ごと調査項目）

(1) 定年制の有無及び年齢 定年制のある事業所・・・90.8%	〔平成20年度：90.0%〕 〔平成23年度：88.7%〕 〔平成26年度：92.5%〕
・ 定年年齢が60歳以下・・・78.6%	〔平成20年度：75.1%〕 〔平成23年度：81.7%〕 〔平成26年度：76.3%〕
・ 定年年齢が65歳以上・・・15.0%	〔平成20年度：11.0%〕 〔平成23年度：14.2%〕 〔平成26年度：17.9%〕
(2) 高年齢者雇用確保措置を導入状況	
① 高年齢者雇用確保措置を導入している事業所・・・99.3%	〔平成20年度：97.1%〕 〔平成23年度：99.4%〕 〔平成26年度：98.7%〕
② 継続雇用制度を導入している事業所・・・93.9%	〔平成20年度：93.9%〕 〔平成23年度：94.2%〕 〔平成26年度：93.3%〕
・ 再雇用制度・・・86.8%	〔平成20年度：80.2%〕 〔平成23年度：81.8%〕 〔平成26年度：83.4%〕
・ 勤務延長制度・・・7.2%	〔平成20年度：13.7%〕 〔平成23年度：12.4%〕 〔平成26年度：9.9%〕

8 退職金制度（3年ごと調査項目）

(1) 退職金制度のある事業所・・・80.2%	〔平成20年度：86.4%〕 〔平成23年度：82.4%〕 〔平成26年度：86.7%〕
(2) 退職金の支払形態	
・ 退職一時金のみ・・・69.6%	〔平成20年度：70.0%〕 〔平成23年度：73.0%〕 〔平成26年度：67.9%〕
・ 一時金と年金の併用・・・27.1%	〔平成20年度：27.1%〕 〔平成23年度：24.6%〕 〔平成26年度：27.0%〕